

欧州委員長、脱原発は「戦略ミス」 次世代小型炉の推進表明

2026/3/11 3:51 | 日本経済新聞 電子版



パリで開かれたIAEAの原子力に関する会合で演説するEUのフォンデアライエン欧州委員長（10日、ロイター）

【ブリュッセル=辻隆史、フランクフルト=林英樹】欧州連合（EU）のフォンデアライエン欧州委員長は10日、パリでの国際会議で演説し、原子力発電について「背を向けたのは欧州にとって戦略的に誤りだった」と明言した。今後は再生可能エネルギーとともに次世代原発の導入を推進すると表明した。

しばむ「脱原発」機運

「欧州には域内生産の低炭素エネルギーが必要だ。原子力と再生エネが重要な役割を果たす」。フォンデアライエン氏は国際原子力機関（IAEA）の原子力エネルギーに関する会合での演説でこう強調した。

欧州では2011年の東京電力福島第1原発事故の発生後、脱原発を進める国が相次いだ。特にドイツは当時のメルケル政権が脱原発にカジを切り、これを引き継いだ中道左派のシュルツ政権時の23年に完了させた。EUも再生エネの拡大に向けた政策支援に注力してきた。

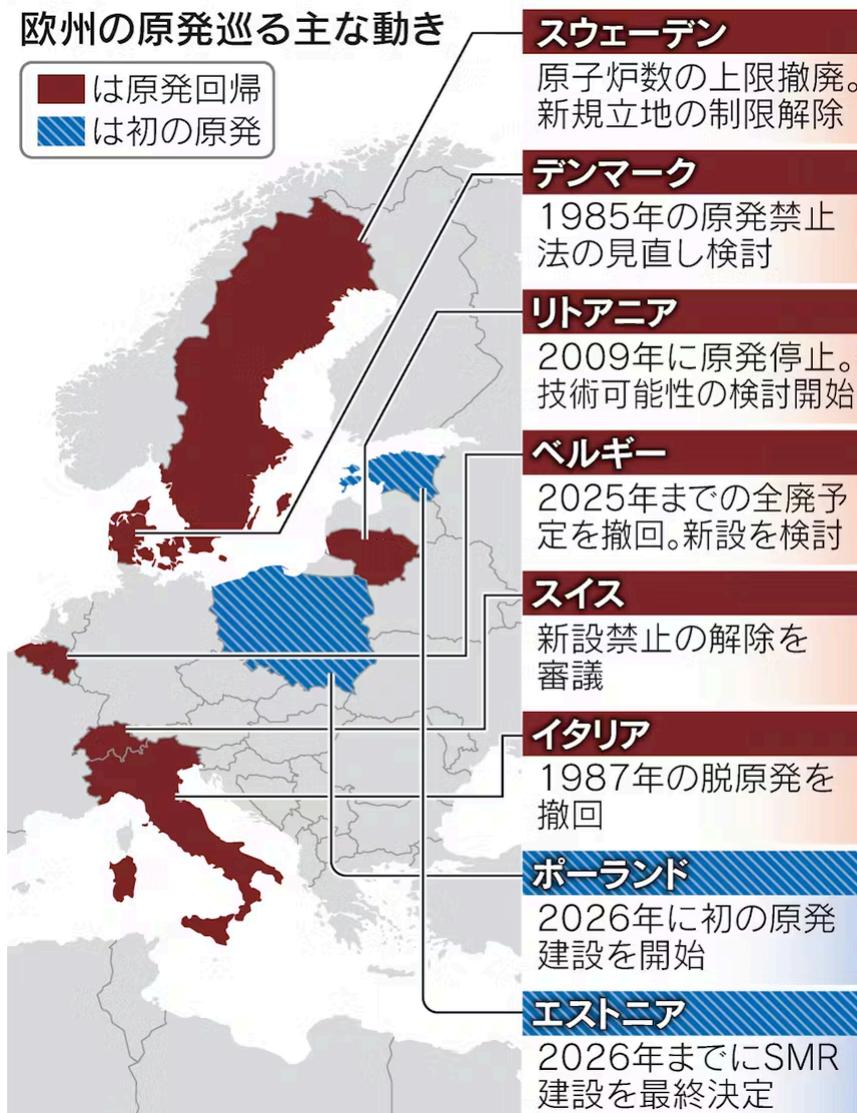
ただ欧州の景気が低迷し、産業界から電気料金の引き下げを求める声が強まるなか脱原発の機運はしぼんだ。

ドイツ産業界を代表する独産業連盟（BDI）は原発撤退について「将来のエネルギー供給がどうなるか分からない中、投資判断を下さないといけない企業にとって極めて有害だ」と批判していた。

イタリアは原発復活法案を閣議決定

イタリア政府は1987年に表明した脱原発を撤回、メローニ首相は25年2月に原発復活の法案を閣議決定した。政府の方針転換を受け、イタリアの電力大手エネルは同年5月、防衛大手レオナルドなどと共同で次世代原発の小型モジュール炉（SMR）の研究・市場調査を行う会社を立ち上げた。ベルギーやリトアニアなど原発新設を検討する国も出てきた。

ドイツのメルツ首相は自国での原発復活については「現実的に難しい」と否定する一方で、25年5月にはEUが原発を再エネと同じ「低炭素エネルギー」として補助金・投資の対象とすることを容認した。



EUの24年の総発電量における再生エネ比率は47%に達した一方、送電設備などインフラ整備が追いつかずスペインなどでは大規模停電にも見舞われた。22年のロシアによるウクライナ侵略を機に、ロシア産の天然ガスの供給が減ったのも追い打ちをかけた。さらに足元ではイラン情勢の緊迫でエネルギー価格が上昇する懸念が強まる。

フォンデアライエン氏は原子力比率に関し「1990年には3分の1だったが、今は15%程度に過ぎない」と指摘。「信頼性が高く、手ごろで低炭素な電源」の放棄は間違いだったと主張した。

欧州は約50万人の高いスキルを持つ原子力分野の労働者を抱えると紹介し、今後は次世代原発の「グローバルハブ（中核）」になる構想を掲げた。

「原発大国」フランスは歓迎

ドイツと異なり、長く原発推進をとってきたフランスは歓迎した。フランスのマクロン大統領は10日の演説で、福島事故の教訓は消えないとした上で「原子力は競争力、脱炭素、エネルギー主権という目標の同時達成を可能にする」と訴えた。

フォンデアライエン氏は執行機関の欧州委員会としてSMRの導入を推進すると明示した。

SMRは従来の大型原子炉と比べ、建設期間が短くコストを抑えられると期待される。10日の演説では「30年代初頭」の運転開始をめざす目標も示した。

欧州委が検討する原発支援策

- ・革新的な技術を開発する民間企業のリスク低減保証
- ・戦略技術分野を支援する基金の活用
- ・EUの次期予算を通じた中長期の研究開発支援
- ・域内の規制統一



2030年代初頭の実用化目標

欧州委はEU域内の原子力関連の規制の統一を進めるほか、新技術への民間投資に2億ユーロ（約370億円）分の保証を提供するなどして導入を後押しする。原発の世界市場で優位に立つことに加え、安価なエネルギーの供給で欧州の産業競争力の回復に資すると説明する。

もっともSMRの技術は開発途上だ。欧州委は高い安全性をアピールするが、大規模事故のリスクはなくなる。これまでと同様に、立地自治体との調整の難しさも残る。立法機関の欧州議会など、EU機関には脱原発を引き続き求める政治勢力もある。新たな政策支援を巡りEU内の対立が顕在化する可能性もある。

【関連記事】

- ・ [欧州の見せかけエコ対策 EV政策見直し「まるで曇り気味」](#)
- ・ [EUがEV・再エネ支援、域内生産を優遇 中国意識で保護主義強まる](#)
- ・ [EU、中国風力発電機メーカーを調査 補助金で競争阻害懸念](#)

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.